

機関番号：13201
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008年～2010年
 課題番号：20530845
 研究課題名（和文）総合的な学習の時間で博物館を活用した国際理解を推進するための教員研修に関する研究
 研究課題名（英文）Research on the Teacher Training for Promoting the International Understanding Which Utilized the Museum in Period for Integrated Study.
 研究代表者
 田尻 信一（TAJIRI SHINICHI）
 富山大学・人間発達科学部・教授
 研究者番号：10436800

研究成果の概要（和文）：本研究では、以下のことが達成できた。

- ①質問紙による調査をよって、富山県、石川県の小学校における博物館活用の実態が明らかにできた。
- ②イギリス、アメリカ合衆国での調査によって、両国の博物館教育の現況が明らかにできた。
- ③教員を対象とした、博物館活用のためのワークショップを開催し、研究成果を参加者と共有できた。

研究成果の概要（英文）：The following things have been attained in this research.

- ①The present condition of museum practical use at the elementary school in Toyama Prefecture and Ishikawa Prefecture has solved by investigation in question paper.
- ②By investigation in United Kingdom and the United States of America, the present condition of the museum education of these both countries has been solved
- ③The workshop for the museum practical use for a teacher could be held, and the result of research has been shared with the participant.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究代表者の専門領域 社会科教育・地理歴史科教育、国際理解教育
 科研費の分科・細目・（研究調書に記入したもの）

：教育学・教科教育学・教科外教育（総合的な学習、道徳、特別活動）

キーワード：総合的な学習の時間、社会科・地歴科教育、教員研修、博学連携、国際理解教育、海外の博物館教育、学校による博物館活用の実態、新学習指導要領、教材開発

1. 研究開始当初の背景

21世紀の学校教育の使命は、グローバル化や多文化化の進展を直視し、それに対応できる人間を育成していくことである。国際化に

対応した学校教育の改善の具体策として、文部科学省は「地域の教育資源の活用と地域ネットワーク化」を提言している（『初等中等教育における国際教育推進検討会報告書』、

文部科学省、2005年）。

学校という場で、地域の教育資源とネットワークを活用した教育を推進するためには、「総合的な学習の時間」のような横断的・総合的な学習が効果的であると考えられる。「総合的な学習の時間」の配慮事項として、学校による地域の博物館等の社会教育施設の活用とそれらとの連携が求められている。しかし、学校を取り巻く状況は厳しく、教師たちは日常の教科指導や生活指導で手一杯で、授業で博物館等の教育資源を活用した学習はほとんど実施されていないのが実情である。

このような中で教師が地域の博物館等の活用やそれらとの連携の必要性を認識し、自らの実践の中に取り入れていくためには、地域の大学や研究者による支援（博物館を活用した教材の開発と学習指導・教材開発などの修得を目指した参加型実践型研修会の開催）の体制が不可欠といえる。

博物館等の教育資源を活用した「国際理解カリキュラムの開発」や教師によるカリキュラム開発の支援について、田尻信一（研究代表者）はこれまで国立民族学博物館（大阪府吹田市）などの機関と協力して行ってきた経験がある。また、共同研究者の多田孝志、田部俊充、山崎保寿、黒羽正見は、それぞれ国際理解教育、地理教育、カリキュラム研究、教師教育等を通して、学校教育と博物館との連携に関して高い関心と経験を培って来た。

2. 研究の目的

本研究は、「総合的な学習の時間」において、小・中・高校教員による博物館等の地域の教育資源を活用した「国際理解カリキュラムの開発」とそれを支援するための「学習指導・教材開発などの修得を目指した参加型実践型研修会(ワークショップ)の開催」を目的としている。

3. 研究の方法

本研究は2008（平成20）年度から2010（平成22）年度までの3年間を研究期間とし、以下の方法で研究を行うことにした。

① 文献による研究

博物館等の活用のめぐる社会的状況について、研究代表者の田尻信一は、加藤公明『子どもの探究心を育てる博物館学習』、森茂岳雄『国立民族学博物館を活用した異文化理解教育のプログラム開発』などの先行研究を中心に、歴史教育、国際理解教育の面から文献研究を行うことにした。また、研究分担者の

多田孝志は学習スキルおよび学校教育全般の面から、田部俊充は社会科教育、特に地理教育の面から、また山崎保寿・黒羽正見はカリキュラム研究・教師教育の面から、それぞれ文献研究を行った。研究代表者は研究分担者と緊密に連絡を取り、各分野の研究の推進と調整に努めることにした。

② 事例研究

研究代表者は博物館による学校に対する教育支援の状況を把握するために、国立民族学博物館、石見銀山世界遺産センター等の国内の代表的博物館を訪問し、教員研修のためのプログラムに関する聞き取り調査を行うことにした。研究分担者も、それぞれ地域の博物館を調査し、教員研修のためのプログラムに関する聞き取り調査を実施することにした。

国内調査と平行して、海外の先進的な取り組みを調査するために、田尻信一と田部俊充を、2008年度に英国（ロンドン）へ、2009年度に米国（ロサンゼルス・ポートランド）へ派遣し、博物館教育の状況を調査することにした。調査内容としては、博物館発行の教員用リソースブックの収集、博物館収蔵品のアウトリーチについての聞き取りを中心に行う。2009年度の米国・ポートランド調査では、オレゴン地理懇話会春期大会（ウエスタンオレゴン大学）に参加し、米国の教員研修の現状を調査した。2010年度に田尻信一・田部俊充を米国へ派遣し、ワシントン州シアトル市・オレゴン州ポートランド市等の博物館を調査するとともに、オレゴン州アストリア市の hilda Lahti 小学校を訪問して、Carrie Palenske 先生の授業を参観し、2009年度に参加したオレゴン地理懇話会春期大会で教員に紹介され、研修を行なった学習プランに基づく授業を調査することにした。

③ 博物館に対しての質問紙による調査研究

2008年改訂（小学校・中学校）、2009年改訂（高等学校・特別支援学校）の学習指導要領では、各教科や「総合的な学習の時間」での博物館を活用することが強く求められている状況を整理するとともに、学校で博物館をどう活用するかについて、調査することにした。そのための方法として、研究代表者は研究分担者と協力して、石川県・富山県内の全小学校を対象に博物館等の活用に関する質問紙調査を行うことにした（2008年11月：石川県、2009年11月：富山県）。調査結果を分析し、最終（2010）年度の教員研修ワークショップでの研修内容を立案する際の資料として活用することにした。

④ 研究成果の発表と教員研修ワークショップの開催

研究代表者と研究分担者は、「総合的な学習の時間」で博物館等の活用を支援するための教員研修プログラム（博物館等の活用を推進するための「教育課程の改善」および「学習スキルの開発」等の研究成果）を大学紀要や関係諸学会等に投稿や発表を行ない、研究成果の周知に努めることにした。

多田孝志、田部俊充、山崎保寿、黒羽正見らの研究分担者は、それぞれの所属大学や教育委員会等の主催する教員研修会で指導を行うとともに、教員研修の実態に対する調査研究を行うことにした。

研究代表者と研究分担者は、最終（2010）年度に富山大学で教員と教職を目差す学生等を対象とするワークショップ（参加型実践型研修会）を開催して、研究成果を発表し、研究成果の周知と普及に努めることにした。

4. 研究成果

以下に、研究成果の概要を研究者ごとにまとめて記述する。

① 田尻信一（研究代表者）

・小学校博物館活用の実態調査に関する成果

2008年11月に石川県内の小学校（240校）、2009年11月に富山県内の小学校（200校）を対象に、博物館活用の状況に関する質問紙調査を実施した。その成果を実践総合センター紀要に掲載した。

・国内博物館の教育プログラム及び英国・米国の博物館教育に関する調査に基づく成果

国立民族学博物館等の国内博物館の教育プログラムの収集、英国・米国の博物館での現地調査、米国での教員研修の調査を実施した。その成果を実践総合センター紀要等に掲載した。

・歴史学習、国際理解学習での博物館活用に関する学習プランの開発

国立民族学博物館、JICA 海外移住資料館（神奈川県横浜市）、石川県立歴史博物館（石川県金沢市）、清流会館（富山県富山市）等の博物館を訪問し、その展示品を活用した学習プランを開発し、提案した。

・教員等を対象とするワークショップの企画と実施



富山大学で開催した参加型実践型研修会（ワークショップ）の様子（2011年2月11日に実施）

研究分担者と協力し、博物館を活用した教材の開発と学習指導・教材開発などの修得を目指した参加型実践型研修会（研修会の名称：博物館を活用した活動—社会科教育・地理教育・歴史教育・国際理解教育からのアプローチ）を富山大学で開催し、参加者と研究成果の共有化を図った（日程：2011年2月11日、会場：富山大学人間発達科学部、参加者：教員、教職を目指す学生ら134名）。研修会の講師と演題は下記の通りである。

多田孝志「学校教育からみた博物館活用」
田部俊充「地理教育からみた博物館活用」
田尻信一「歴史教育、国際理解教育からみた博物館活用」

② 多田孝志（研究分担者）

・博物館を活用した学習方法に関する成果

博物館学習を検討し、非定形型学習と規定し、そこでは問題解決学習、批判的思考、参加・共同・対話力などが重視されることを明らかにした。国際理解教育の中から平和教育に着目し、北九州民族博物館・東京ユニセフハウス等の展示を学習材とし、小・中・高の総合的な学習の時間や大学の総合演習の授

業プランを開発した。

・教員研修に関する成果

長崎県の中学校、福岡県の小・高校、東京都品川区・江東区の小学校での研修会で講師となり、博物館活用を通して教師力向上に努めた。また、前述の富山大学でのワークショップでは、講師となり、研究成果の周知と共有化に努めた。

③ 多部俊充（研究分担者）

・国内博物館の教育プログラム及び英国・米国の博物館教育に関する調査に基づく成果

研究代表者と協力し、英国・米国の博物館を調査し、資料を収集した。英国調査では、新学習指導要領の地理教育においては防災学習が注目されている点を踏まえ、ロンドン近郊の可動防潮壁・テムズ・バリアとインフォメーション・センターを訪問し、多数の児童・生徒が校外学習で訪れていること、米国調査では、オレゴン州地理懇話会（大学、教育委員会、学会をはじめとする関連団体の連携組織）の春季現職教員研修会を中心に現地調査を実施し、地理教育の観点から分析した。2010年度には、研究代表者とともに、オレゴン州地理懇話会の現職研修会の講師の学校を訪問した（オレゴン州アストリア市の hilda Lahti 小学校の Carrie Palenske 先生による 1・3・5 年の授業を参観し、ビデオで撮影した）。そして、2009 年度のオレゴン地理懇話会春期大会で報告された学習プランに基づく授業の実際を調査し、地理教育の観点から評価を行なった。国内では、川崎市多摩区の生田緑地の市立博物館（日本民家園・岡本太郎美術館・青少年科学館）と大学との連携プログラムを実施した。

・教員研修に関する成果

2009・2010 年度には、博物館調査の成果をもとに神奈川県川崎市の日本民家園と日本女子大学との連携プログラムを実施するとともに、川崎市多摩区との地域連携シンポジウム「地域の共有財産としての『地図』」を開催し、現職教員との意見交換を行った。

④ 山崎保寿（研究分担者）

・教育課程の視点からの教員研修に関する成果

博学連携を念頭に置いて、教職大学院における教育課程、教員研修に関する調査・研究を行い、「教師の職能成長に関する研究の動向と課題」（日本教育経営学会編『日本教育経営学会紀要』第 51 号）、「教職大学院におけるスクールリーダーの実践的教育指導力育成に関する考察」（『静岡大学教育学部研

究報告 人文・社会科学篇』60）、「学力の向上と学校の組織力」（『日本教育経営学会紀要』52）等にまとめた。また、学会での口頭発表として、「教職大学院におけるカリキュラムの開発と授業改善」（第 18 回日本高校教育学会、筑波大学、2010 年 7 月）、「教科、統合、生活創造による学校カリキュラムの構成に関する研究」（小野間正巳との共同、日本教育方法学会第 46 回大会、2010 年 10 月、国士舘大学）を行った。

・教員研修に関する成果

2009 年・2010 年度には、文部科学省・岐阜県教育委員会主催の教員研修「総合的な学習の時間コーディネーター養成講座」の講師を務め、研究成果を基に現職教員を対象に指導を行った。

⑤ 黒羽正見（研究分担者）

・教員研修に関する成果

教師教育の面から、2009 年度は宇都宮大学教育学部主催の学校活性化フォーラムの基調講演と栃木県内の学校の校内研修への指導助言を行なった。また 2010 年度は、群馬県藤岡市教育委員会主催の学校の活性化とスクールリーダーについての講演と茨城県小中学校の校内研修への指導助言を行い、組織活性の一施策として、学校図書館の充実と博物館の連携の在り方について指導した。

5. 主な発表論文等

研究代表者・研究分担者による雑誌論文、学会発表、図書における成果の主たるものを以下に列挙する。

【雑誌論文】（計 15 件）

- ・田尻信壹ほか「国際理解教育における博物館活用の可能性(3)」『国際理解教育』14、2008、114-131.
- ・田尻信壹「イギリスにおける博物館教育—ロンドン帝国戦争博物館を事例として—」『教育実践研究』4、2010、51-64
- ・田尻信壹ほか1名「地球市民的資質を育てる国際理解教育についての考察」『教育実践研究』4、2010、91-105.
- ・田尻信壹「博物館と小学校社会科の連携に関する研究—富山県小学校への質問紙調査を通して—」『教育実践研究』5、2011、23-37.
- ・多田孝志「国際理解教育に関する国の施策と実践的課題」『学校教育の歴史・現状・課題』2008、267-278.
- ・田部俊充「中学校社会科における統計教育」

『統計』2月号、1-7.

- ・田部俊充ほか1名「米国地理教育におけるESDー北米環境教育学会報告およびポートランドでの取組み」『地理』55(9)、2010、104-110.
- ・田部俊充「ニューオーリンズと防災教育ー」『地図中心』2010、28-29.
- ・山崎保寿「教師の職能成長に関する研究の動向と課題」『日本教育経営学会紀要』51、2009、206-215.
- ・山崎保寿「教職大学院におけるスクールリーダーの実践的教育指導力育成に関する考察」『静岡大学教育学部研究報告 人文・社会科学篇』60、2010、135-144.
- ・山崎保寿「学力の向上と学校の組織力」『日本教育経営学会紀要』52、2010、26-36.
- ・黒羽正見「学力の向上を図る校内体制づくり」『別冊教職研修』、2009、20-22.
- ・黒羽正見「教育現場体験学習(平成21年度)の実践と評価・分析」『群馬大学・群馬県教育委員会共同研究報告書』、2010、49-53.
- ・黒羽正見ほか1名「教師の日常実践の帰結に関する研究」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』60、2011、54-64.
- ・黒羽正見「校内研修の活性化にどう取り組むかー実施形態・方法をどう工夫するかー」『月間教職研修』459、2010、26-29.

[学会発表] (計8件)

- ・田尻信壹「TO 私 FROM 私・標本資料 ふるさとからの手紙」、博学連携教職員ワークショップ2009、国立民族学博物館、2009年8月4日.
- ・多田孝志「グローバル時代に対応した対話力育成の実践的課題」日本学校教育学会、仙台白百合女子大学、2008年8月2日.
- ・多部俊充「オレゴン州におけるESD実践ーポートランド州立大学における取り組みを中心にー」環境教育学会、東京農工大学、2009年7月26日.
- ・多部俊充「幼稚園における地図・地球儀を活用したESD実践の試み」日本環境教育学会、学習院女子大学、2008年8月2日.
- ・山崎保寿「教師の専門性と大学院教育の内容の観点から」日本学習社会学会、お茶の水女子大学、2008年9月7日.
- ・山崎保寿「スクールリーダーの実践的教育指導力育成を目指した教職大学院における授業改善」日本高校教育学会、筑波大学、2009年7月18日.
- ・山崎保寿「教職大学院におけるカリキュラムの開発と授業改善」日本高校教育学会第、

筑波大学、2010年7月17日.

- ・山崎保寿ほか1名「教科、統合、生活創造による学校カリキュラムの構成に関する研究」、日本教育方法学会、国土館大学、2010年10月.

[図書] (計6件)

- ・森茂岳雄編著『日系移民学習の理論と実践』明石書店、2008、全450(田尻は第4章1節、第5章3節を執筆した。)
- ・多田孝志『共に創る対話力ーグローバル時代の対話指導の考え方と方法ー』、教育出版、2009、全251.
- ・多田孝志編著『学校と博物館でつくる国際理解教育』、明石書店、2009、全290. 田尻は、第Ⅱ部2章3、第3部2章4を執筆した(102-107、214-219)。多田は第1部第3章を執筆した(33-38)した。
- ・多田孝志編著『グローバル時代の国際理解教育』、明石書店、2010、全260. 田尻は第4章3(98-103)を執筆した。多田は序、第6章1(9-15、136-139)を執筆した。
- ・中村和郎ほか編著『地理教育講座』Ⅳ、古今書院、2009、全900. 多部は「環境教育と教材1、2」を執筆した。
- ・佐藤晴雄ほか監修『学校ブランドの創造 特色ある学校づくり』第一法規、2009. 山崎は「校内研修をいかに進めるか」を執筆した。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田尻 信一 (TAJIRI SHINICHI)
富山大学・人間発達科学部・教授
研究者番号 10436800

(2) 研究分担者

多田 孝志 (TADA TAKASHI)
目白大学・人間学部・教授
研究者番号 50341920

田部 俊充 (TABE TOSHIMITSU)
日本女子大学・人間社会学部・教授
研究者番号 20272875

山崎 保寿 (YAMAZAKI YASUTOSHI)
静岡大学・教育学部・教授
研究者番号 10303447

黒羽 正見 (KUROHA MASAMI)

群馬大学・教育学部・教授
研究者番号 60334702